

教員推薦卒業論文

アフターコロナ時代の日本の感染予防対策
－台湾・韓国を参考として－

高橋 健太

【要 旨】

新型コロナウイルスは中国の湖北省武漢市で初めて感染が確認され、2019年12月31日に世界保健機関に最初の報告が行われた。この感染症の潜伏期間は1～14日間、平均5～6日間とされており、発熱、咳、喉の痛み、下痢などの症状を示す。治療は対症療法が基本であり、日本では唯一の治療薬としてレムデシビルが特例承認されている。本論文では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが終息した後も、日本はどのように感染症対策を講じていくべきかを検討する。また、日本で緊急事態宣言が発令された際に、既に感染症対策に一定の成果をあげていた事例として、隣国である韓国と台湾を取りあげる。研究方法は、ニュース、学術論文、著書、世界保健機関や厚生労働省などのウェブサイトから情報を取得し、これに基づき、アフターコロナ時代における日本の感染症対策について検討を行う。

日本政府は経済活動を維持しながらパンデミックを終息させるため、三密（密接、密集、密閉）の回避、マスクの着用、手洗い・うがいを呼びかけ、また外出自粛を要請するなどして国民の行動変容を促した。2020年4月7日に日本で緊急事態宣言が発令された際、既に新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、一定の成果を挙げていたのが韓国および台湾である。両国は過去の中東呼吸器症候群や重症急性呼吸器症候群の感染拡大時に、法規制・組織整備を行っていたことに加え、IT技術の積極的な活用により感染の拡大を抑制した。韓国では2012年に中東呼吸器症候群が流行し、多くの感染者並びに死者を出した経験から、迅速に症状のレベルにあわせて受け入れ病院を指定し、院内感染のリスクを抑え、PCR検査の拡充を行うことができた。また、IT技術により感染者や濃厚接触者を追跡することで、感染者の隔離を徹底し、感染拡大を抑えた。台湾では2002年の重症急性呼吸器症候群パンデミックの教訓から、早期に空港での検疫、いわゆる水際対策を強化し、感染者やその濃厚感染者には徹底した隔離を行った。また、国民に十分にマスクが行き渡るように、マスク生産体制の拡大や、スマホアプリを用いた店舗の在庫・混雑状況の確認、予約システムを開発した。この二国の感染症対策を参考にし、日本における早期の水際対策の強化、IT技術の活用、感染症とともに生きる新しい日常の定着といった、アフターコロナ時代の感染症対策を考察する。

感染症対策の基本は、韓国や台湾が行ったように、検査と隔離を徹底することであり、このため接触確認アプリ「COCOA」などのIT技術の積極的な活用が求められている。またアフターコロナ時代の日本は、新たな感染症の流行に備えるためにも、法規制・組織整備を行い、感染症とともに生きる新しい生活様式を確立し、将来国内外でパンデミックが発生しても、即時に対応できる防疫国として生まれ変わる必要がある。

都市圏における地域ケア会議の連携方法と地域課題の解決過程に関する事例研究 －地域包括ケアシステムの推進に向けて－

相川 穂果

【要 旨】

超高齢社会を迎えている我が国では、現行の社会保障制度の持続可能性への懸念から、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が急務の政策課題となっている。その推進に向けては、5機能すなわち、①個別事例の検討、②地域ネットワークの構築、③地域課題の発見、④資源開発、⑤政策形成を担う地域ケア会議の開催が連携を進める組織的基盤づくりに欠かせないとして重要な鍵の一つとされている。また、1つの会議でこれら5機能を網羅することは困難であるとされていることから、特に都市圏をはじめとする一部の市区町村では、個別レベル・日常生活圏域レベル・市区町村レベルといったように異なるレベルでの会議の開催をすることで、機能の分担化を図り地域包括ケアシステムを推進している。しかしながら、現状として資源開発及び政策形成までに至ったケースは、依然として少なく、その要因としては市区町村に課題を受け入れる体制が整っていないことなどが指摘されている。こうしたことから、異なるレベルでの会議の連携方法と地域課題の解決過程に焦点を当て、地域包括ケアシステムを推進させる要素について抽出する必要がある。

このような課題意識のもと、本研究においては、地域包括ケアシステムの推進のための重要な鍵の一つとされる地域ケア会議に焦点を当て、個別レベルから日常生活圏域レベル、日常生活圏域レベルから市区町村レベルといった異なるレベルでの会議の連携方法と地域課題の解決に至るまでのプロセスについて事例を基に分析し、帰納的アプローチを採用することで、他の市区町村の参考となることのみならず、今後の地域包括ケアシステムの推進の一助となることを目的とした。

研究方法としては、総務省統計局が公開する国勢調査を基に、都市圏（関東圏）の設置基準を満たす市区町村を選び、そこから地域ケア会議に関する公開資料について、個別レベルから市区町村レベルの会議の連携方法と地域課題の解決に至るまでのプロセスを検討可能な市区町村を選定した。また、同時に調査協力が得られた市区町村に関してはヒアリング調査を行うことでより具体的な実態把握を実施した。

上記の方法に基づいて検討を行った結果、千葉県松戸市及び東京都大田区の2都市が選定されることとなった。千葉県松戸市では、会議の連携方法として、各生活圏域の運営を統括するための松戸市直営の基幹型地域包括支援センターの設置をしており、その基幹型地域包括支援センターが中核となり、各日常生活圏域のセンターの運営評価や調整機能を担っている。また、地域課題の解決過程に関しては、発見した地域課題の解決策を実践する「地域づくりフォーラム」の開催を行う事で、地域課題の解決のみならず高齢者と地域住民の社会的包摂に貢献している。東京都大田区においては、会議の連携方法として、第三者機関による各地域包括支援センターの運営評価を実施しており、その評価を地域ケア会議の検討内容に活用している。地域課題の解決に関しては、課題として残されている部分もあるが、若年層と高齢者の包摂を推進させるべく、区立の小学校との連携を通じ、認知症サポーター養成講座を学校のカリキュラムに導入を実施する動きがみられた。

以上のことから、事例研究の検討に基づく共通要素として、高齢者を取り巻く社会的包摂を推進させるための「住民参加の導入」と、システムの中核である地域包括支援センターの運営状況の可視化及び情報活用を図るための「取り組みに対する評価制度の設置」の2点が重要であると結論した。現状の資源開発及び政策形成が難渋している背景としては、既存の資源に捉われない外部からの視点を組み込む必要性があるためであるといえる。「住民参加の導入」については、新たに住民を社会資源として捉え、継続的な住民参加を促す制度の構築を通じ、資源開発を行う必要がある。また、「取り組みに対する評価制度の設置」に関しては、

運営評価を行う機関が行政による直営か民間による委託のどちらかが望ましいかは本研究では不明であるが、定量的且つ定性的に評価を実施し政策形成へと挙げることが重要である。取り組みをより実効性のあるものとするため、今後は科学的根拠に基づいた取り組みを検討すべく ICT の活用なども必要に応じてなされるべきである。こうしたことから、地域ケア会議を中心として要素の抽出と在り方の提示をしたことで、地域包括ケアシステムの一層の推進となることを示唆した。

日本の性風俗と梅毒 －風俗関係者と風俗非関係者の意識の差をふまえて－

近藤 有希子

【要 旨】

梅毒とは、梅毒トレポネーマを原因菌として、性行為や性行為に類似する行為（口腔性行、肛門性行等）によって感染する性感染症の一種である。感染からの経過と臨床症状により第1期から第4期に分類され、症状は悪化していく。梅毒という名称は、第2期に出現するバラ疹が楊梅（ヤマモモ）に似ていることに由来する。国立感染症研究所の調査によると、日本国内の梅毒患者数は2013年以降、急激に増加しており、患者数は男性が女性の2倍程度であり、年齢は男性では30代と40代、女性では20代が多い。

筆者はゼミナールで性感染症について学び、梅毒患者の急激な増加と、その男女年齢別の患者比のデータから、「性風俗産業」に関係する層に感染者が多いのではないかと予測した。同時に、日本では性教育が十分に行われておらず、日本人の性感染症をはじめとした性に関する意識が低いことに注目し、その意識の低さが性感染症の蔓延に寄与しているのではないかと考えた。本論文の目的は、2013年以降の梅毒感染者急増と、日本の性風俗産業および性感染症に関する意識の低さとの関係を検証することである。

研究方法は、アンケート調査とインタビュー調査で構成される。アンケートの有効回答数は713件、インタビュー調査は4件である。調査では、基本情報の①性別、②年齢、③性風俗産業への関与のほかに、「性病検査の受診経験」や「性感染症の知識」等の情報を収集した。

調査の結果、性風俗産業関係者である「従業員」を除いた回答者の半数以上では、性病検査の経験がなかった。また、検査経験のある回答者では、症状が発現したため検査を受けた者が多かった。一方、性風俗産業関係者である「従業員」は、所属する店舗の決まりによるだけでなく、自主的に検査を受ける者が多かった。性風俗産業関係者の中で、性感染症に関する意識が低かったのは「顧客」であり、検査の実施率も自主的な検査受診率も低い結果となった。アンケート回答者の約9割が日本の性教育は不十分であり、改善すべきであると回答しており、教育機関における性教育が不十分であることが、性に関する意識の低さに関係していると考えられた。

性的接触機会の多い性風俗産業関係者の性感染症への感染リスクは、性風俗産業に関与していない者よりも高い。このため、性感染症に関する意識の低い性風俗産業関係者が、自覚症状のないうちに他者へ梅毒を伝播している可能性が高いと、筆者は結論づけた。

大学生の英単語学習方略の使用傾向に関する探索的研究

近藤 公哉

【要 旨】

語彙学習は、言語を学習する又は使用する上で重要視されている。その重要性について、Lightbown & Spada (2013) は「ほとんどの人にとって、コミュニケーションを円滑に進めるためにも、(中略) 語彙の重要性は明白である」(p.60) と述べている。日本における英語学習者の語彙学習方略の使用に関する先行研究として、堀野・市川 (1997) では、3つの語彙学習方略(「体制化方略」「反復方略」「イメージ化方略」)を定義した。その後、前田・田頭・三浦 (2003) では、堀野・市川 (1997) で定義された3つの語彙学習方略の使用と習熟度の関係性についても触れており、学習者の英語習熟度が高くなるにつれ、語彙をイメージして意味を覚える、「イメージ化方略」を使用する傾向があることを明らかにしている。一方で、これまで日本で行われてきた語彙学習方略の使用に関する研究の多くは、堀野・市川 (1997) や前田・他 (2003) のように、中学校や高校に通う学習者についての研究がほとんどだったため、日本の大学に通う英語学習者の方略使用に関しては、あまり明らかにされていないことが現状である。

本研究では、前田・他 (2003) に倣い、同様の項目を用いた質問紙を用いて、日本の大学生を対象として英語の語彙学習方略の使用傾向を明らかにすることを目的とした。そこで、東京都にある大学の国際教養学部に通う2年生131名からの協力を得て、3つの語彙学習方略(「体制化方略」「反復方略」「イメージ化方略」)に関する質問をそれぞれ4問設け使用傾向に関して調査を行った。調査はオンライン上のアンケートフォームを使用し、それぞれの質問項目に関して先行研究と同様に7件法で適合度を尋ね、記述統計で傾向をまとめた。また、本文脈における協力者の英語語彙学習の現状を知るため、記述式の自由回答で収集を試み、得られた18名の回答を分類した。

質問紙より得た回答を分析した結果、本研究の文脈においては、一般的に反復方略が最も使用されていることが明らかになった。また、TOEFL-ITPを用いて習熟度を上・中・下位に分割して使用傾向を分析した結果、習熟度が高くなるにつれ、いずれの方略においても適合度が高くなったが、中でも反復方略の数値が格段に高くなっていったことが明らかになった。学習者の習熟度が高くなるにつれイメージ化方略の使用傾向が高くなると報告した前田・他 (2003) とは対照的な結果となった。質問紙の最後に設けた自由記述欄で得た回答を分類し、語彙学習の実態について探索的解明を試みたところ、本文脈における学習者が、スマートフォン等のICT機器を用いて語彙を学習していることや、大学生の特徴として英英辞典などを活用して英単語の意味を英文での暗記を試みていること、映画や洋楽などの娯楽を通して学習を行っていることが挙げられた。特に、スマートフォンなどのICT機器を活用した学習に関しては、各出版社が英単語学習向けの学習アプリを開発しており、学習者にとっても馴染みの深い物になりつつあることも示唆された。

本研究の学術的貢献は、大学生の語彙学習方略を明らかにしたことと、習熟度による語彙学習方略の使用傾向を示したことにある。一方で、下位の学習者の反復方略使用の値が低かったことから、授業や日常的な学習の場においても学習アプリの導入も一つの方法であると考えられる。また、語彙学習は社会の変化や学習者の年齢によって変化することも示唆された。本研究の結果を踏まえ、教育現場への提言としては、学校現場等で新しい形式で語彙学習を行う場合は、ICT機器を活用した学習や娯楽を通じた単語学習を提案したい。本研究は、時間や調査範囲など様々な制約がある中で調査を行ったため、協力者の人数や学習者群のスコア範囲が限られたことが限界点である。今後の展望としては、協力者をより幅広い習熟度の層から募り、質問項目を時代変遷や協力者の年代に合わせて設定することや、分析の方法を改善することが挙げられる。特に質問項目の設定に関しては、学習アプリの活用に関してや、娯楽を通じた学習に関する質問項目の設定を試みたい。

アメリカの大学での日本語教育における学習者ニーズ

武井 彩乃

【要 旨】

Long (2014) は、学習者にタスクを与え、言語を道具として経験的に使用させるタスク重視の言語教育 (Task-based Language Teaching) を提唱し、授業計画の前提としてニーズ分析の重要性を強調した。学習者ニーズを踏まえ、教授内容を計画することで、ニーズを学習者に還元し、高いモチベーションを保ち、効果的学習の環境を整えることができる (Long, 2005)。ハワイの大学で日本語教育における学習者ニーズを分析した Iwai et al. (1999) では、学生と教員のニーズが異なっていた。日本の大学における日本語教育のニーズをした平田 (2010) では、読み書きが重視され、分析を元に科目をデザインした。一方、教育現場では、時間的制約から、ニーズ分析が行われることは少なく、教員選定の教科書中心の授業を行うスタイルが一般化してしまっている。

以上を踏まえ、本研究では、アメリカの大学の日本語学習者ニーズを把握し、学習者が来日した際に必要とされるタスクについて、教員が考えるニーズとの共通点や違いも踏まえ明らかにすることを目的とした。本研究の掲げる研究課題 (RQs) は次の3つである：(1) 学習者が重視しているタスクは何か；(2) 教員が重視している学習タスクは何か；(3) 学習者と教員の考える学習タスクにギャップはあるか。アメリカ合衆国テネシー州の大学で、日本語の授業を履修している大学1年生から4年生と卒業生の計33名から協力を得てアンケート調査を実施した。実施に先立ち、協力機関である大学に設置された研究倫理委員会による倫理審査 (IRB) を受け承認を得た。質問項目は (a) 学習履歴と母語、(b) 授業での学習目標、(c) 来日が実現した際に日本語で達成したいタスクについて選択式で回答を求めた。学習者と教員の考えるニーズを比較するため、日本語を母語とする日本語科目担当教員1名にもインタビューを実施した。インタビューはオンライン会議アプリ ZOOM を使用して1時間行った。収集した回答について、平均・頻度を始めとした記述統計を求め、学習者ニーズを明らかにした。分析結果のトライアングレーションを実施し、学生・教員・筆者の3つの視点を比較した。

回答を分析したところ、習熟度の内訳は初級が12名、中級が8名、上級が10名、その他が1名、卒業生が2名であった。回答者の8割が大学に入学してから日本語を初習した。2名は他大学や短期大学で既習していた。日本語学習を始めたきっかけとして多く上がった理由は、日本文化への興味、次に言語学習への興味と続いた。前semesterで履修した授業で一番上達しスキルに約40%の学生がリスニングを挙げ、約30%がリーディングと回答した。今後一番上達させたいスキルを約55%の学生がスピーキングと回答し、約24%がリスニングと回答した。RQ1については、スピーキング・タスクを重視する学生が多いと仮説を立てたが、本研究の回答には、ばらつきがあった。エンターテインメント関連のタスクを重要視する回答の割合が高いことから、学生は日本音楽やメディアを理解するといったタスクにニーズを示した。スピーキングに関しては、プレゼンテーションやディスカッションより基本的な会話をするタスクが重視されていた。Iwai (1999) で重視する学生が多かった「友人との会話」等社会活動に関するタスクは、本研究では、アメリカより日本に文脈を移した場合にニーズを高く感じる学生が多かった。RQ2については、教員はスピーキングを重視していた。ZOOM機能を使った個別指導や、スマートフォンでスピーチを撮影し提出する課題を通して、スピーキング強化を目指し授業を展開していた。また、タイピングによるライティングにニーズを感じていた。手書きよりも正しい日本語を選択し、コンピューターを使ってメールや資料を作成するスキルを重視していた。RQ3に関しては、学生はポップカルチャー系のタスクを重視していた一方、教員はアカデミックなタスクを重視していた点でギャップが見られた。エンターテインメントや趣味的タスクに関しては個人で学習を進めるべき、と教員が考える一方、学生はエンターテインメントに関するタスクを欲していた。教員が手書きで日本語を書くことにニーズを感じていない一方、学生は手書きで書くニーズを感じており、回答

に差が生じた。

本研究を先行研究と比較すると、時代の変化とともに学習環境も変化しニーズも変化しつつあることが示唆された。また、アメリカ国内でも地域が変わる毎に、また学習者の習熟度によっても結果に差が生まれるのではないかと推測できる。Iwai et al. (1999) は、日本との行き来が盛んなハワイ州で行われたが、本研究は、アメリカ本土にあり地理・文化的にも日本に遠いテネシー州を文脈としており、地域の違いによる結果の比較もできたことが有意義であった。本研究の学術的意義は、学習ニーズが多様化する現代社会において、学習者の情報やニーズを正確に把握し、より良い学習環境を充実させることが可能であるという事例を示したことにある。本論文では時間的制約があったため、データ収集後、ニーズ分析の実施までで研究を終えてしまい、コースシラバスをデザインすることが叶わなかった。今後の目標として、引き続き、調査結果をもとにシラバスをデザインし、実際の教育現場に還元する方法を模索していきたい。学習者ニーズを教育に反映することで、協力機関の日本語教育において、さらに学習意欲や効果を高めることに貢献できるのではないかと考える。

増加する在日外国人と日本の多文化共生社会 －若年層の在日コリアンからみた日本人との共生意識－

安 梨優

【要 旨】

人口減少社会を迎える日本は、外国人の受け入れが進みつつある。総務省は、2006年3月に、多文化共生の支援策として3つの柱（コミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくり）を掲げ外国人への支援を行っている。しかし、ここには日本で生まれ育った外国人への支援は視野に入っておらず、国家レベルでのそうした支援の方針が定まっていないのが問題である。

こうした現状を踏まえた上で、本研究では日本にいる外国人、つまり在日外国人を調査対象とし、彼ら/彼女たちをとりまく多文化共生社会を考えていくことを目的とした。在日外国人のなかでも、日本での歴史が長い在日コリアンを対象者に分析を行った。分析にあたり、Allport (1954) による接触仮説を使用した。接触仮説とは、社会的および制度的支持、対等な地位、協力関係、知悉可能性の4つの条件を満たし外集団と接触することによって外集団への偏見が軽減されるというものである。接触仮説に依拠した先行研究では、外国人とあいさつ程度の接触がある日本人は、接触が一切ない日本人に比べて、外国人に対する偏見や抵抗感が低減されることが明らかとなっている。そこで、本論文では在日コリアンが日本人に対しても同じ効果があるか否か、接触の度合いと日本人に対する抵抗感・否定的態度と関連を、多変量解析を通して検討した。データは、筆者が若年層の在日コリアン対象に実査を行った計量調査データを使用した。計量的調査で明らかにならなかった部分は、対象者をより絞り質的アプローチから探索的に検討した。調査対象者は筆者の友人・知人であり、サンプルは有為抽出である。

分析の結果、あいさつ程度の軽い接触では抵抗感は大きく軽減されず、学校で一緒に勉強するといった受動的接触、一緒に遊ぶなどといった能動的接触が必要であることが明らかとなった。したがって、在日コリアンが日本人への抵抗感を低減させるには、「接触仮説」の一定条件を満たすような接触が必要であると主張する。また、質的調査から、個人の交流のみではなく、日本と朝鮮半島の政治的・制度的な問題を改善する必要がある可能性も明らかとなった。以上のことから、在日コリアンが日本人と共生するには、接触仮説の一定条件を満たした接触と、政治や制度、また歴史的な問題を解決することも極めて重要であると指摘した。

本研究の対象者は大学生のみで、低学歴の方や、社会人として日本で生活する人々はデータに含まれていない。今後、年齢層等を広げ、本研究で示された各論点について、より掘り下げていくことが課題である。

日本の医療機関は在留外国人を適切にケアできているのか －在留外国人に対する質問紙調査より－

谷野 桜子

【要 旨】

日本におけるグローバル化の進展にともない、国内における訪日及び在留外国人の数は近年著しい増加傾向にある。法務省（2019）によると、2019年6月末時点での在留外国人数は、過去最高の289万9,416人を記録した。また、それにともない、医療機関を受診する外国人も増加している。特に、2019年に新たな在留資格である「特定技能」が追加されたことから、在留資格を得て長期的に滞在する外国人が、日本社会を支える一員となってきている。2020年に入ってからは、新型コロナウイルスの影響により外国人人口は減少しているが、このようなパンデミックの中で国内にとどまった在留外国人には、治療のほかにも感染症対策などの予防医療や医療関連の知識も必要になるため、以前にも増して医療の必要性が高まると予想される。日本の医療事情などの異文化理解に精通していない外国人は、自国と日本の習慣や考え方の違いから、日本の医療機関や医療制度を適切に利用することが困難であると考えられる。先行研究より、在留期間が長いことによる病院を受診する疾患の変化、加齢による健康状態の悪化による受診頻度の上昇と、高齢化した外国人のコミュニケーションの問題が指摘されているが、在留外国人を対象とした日本の医療機関受診に関する調査を行なった研究は少ない。

本研究では、在留外国人が長期的な健康管理が十分に行えているのかどうかを知るために、関東圏に在住している在留外国人に質問紙調査を行う。回答者から得たデータをもとに、在留外国人医療の現状と、在留外国人が日本の医療に求めているものは何かを明らかにし、日本における在留外国人医療の課題と改善策を検討する。

首都圏在住の18歳以上の在留外国人の男女を対象に、Google フォームを用い、外国人医療の実態についてオンラインによる質問紙調査を行った。研究内容や個人情報についての文書による説明と同意を得た者から回答を回収した。質問紙は電子メールとLINEを用いて配布し、回答を得た。質問紙は、年齢や国籍、在留資格の種類などの基本情報のほか、自身の健康や医療に関する悩み、自国での医療、日本の医療に対する意識、日本の医療機関を受ける上で重要視する事項の5つのカテゴリについての複数選択式の質問と自由回答から構成された。

2020年10月～11月に調査を実施し、40名（男性19人：47.5%、女性21人：52.5%）から回答を得た。日本の滞在期間は平均22年0ヶ月で、年齢は21～65歳であった。回答者の出身国は米国（8人：20.0%）が最多で、次いで豪州（5人：12.5%）と英語圏が最も多かった。日本語の理解度においては、「全く話せない」1人（2.6%）、「基本的な日本語を理解できる」3人（7.7%）、「日常的な場面で使われる日本語を理解できる」11人（28.2%）、「幅広い場面で使われる日本語を理解できる」14人（35.9%）、「ネイティブスピーカーと同等の話す能力がある」10人（25.6%）と、日常会話以上の日本語に問題のない者が大多数であった。調査結果より、日本で医療機関を受診した経験のある在留外国人の回答者は、家もしくは職場から最寄りの病院に通い、症状が軽いものは薬で治し、それでも治らない場合は、専門的でない小規模の医療機関へ受診しに行くことが分かった。在留期間が長いと、大規模で専門的な医療機関を受診する傾向にあることが伺えた。日本の医療機関を受診する際、自国（出身国）の医療制度との違いや、医療用語や医療従事者とのコミュニケーションにおいて言語理解能力の面で不安に感じていた。

研究結果より、長期滞在をしている在留外国人は、高齢化により健康状態が低下し、クリニックでは対応できない複雑で重症化した症例や慢性疾患が増えている可能性が示唆された。また、日本語に問題がない長

期滞在者でも、自国（出身国）の医療制度との違いや、医療用語の理解には不安があることが示唆された。在留期間が短く、医療の日本語を理解するスキルが未熟な在留外国人において、小規模医療機関の国際診療や外国人医療に対する対応力不足が課題であることがわかった。本研究結果から示唆された在留外国人医療の現状の改善策として、日本における在留外国人の適切な医療には、言語、医療制度、医療従事者の3つの側面からアプローチする必要があると考えられる。

離島に倣う新たなコミュニティ －佐賀県唐津市馬渡島を事例にして－

並木 菜月

【要 旨】

現代社会では、特に都市部において、地域コミュニティの希薄化が顕著に見られる。この地域コミュニティの希薄化の背景には、グローバル化により「人、モノ、金」の動きが非常に激しくなったことがある。ゆえに、社会は急速に利便性に満ち、隣近所と助け合わなくとも、自立した生活が営めるようになったのである。しかしながら、本当に人々はコミュニティなくして、完全に自立した生活が可能なのだろうか。コミュニティが消滅することで、孤立する人々が増え、様々な社会問題に発展していくことが予想される。現代において地域コミュニティを再生させていくために、どのような形や要素が求められるかを模索する必要がある。かつての農村社会に代表される村落共同体的な地域社会の形成は時代錯誤であろうし、かといって都市的生活ばかりでは人々は疲弊していくことが予想される。だとすると、第三のコミュニティが求められることになる。そこで本研究では離島におけるコミュニティを第三のコミュニティとして着目した。

本研究では離島におけるコミュニティが生成する要素とは何かを主要な問いとした。分析データは、2020年に佐賀県唐津市馬渡島の島民を対象として、筆者自らが行った質問用紙による量的調査のデータを使用した。サンプル数210であり、回収数は143である（回収率＝68%）。標本は有意抽出にもとづく。

本研究の問いを検討するにあたって、まずコミュニティに関する先行研究を踏まえた上で、以下のような三つの仮説を設定した。すなわち、「仮説1 精神的充足が高いほど、島型生活志向が高い」「仮説2 社会的地位に関する関心が低いほど、島型生活志向が高い」「仮説3 行政との距離が近いほど、島型生活志向が高い」である。

分析の手順としては、記述統計で各変数の分布を確認した上で、2変数間の関連を相関係数でとらえた。その上で、多変量解析として重回帰分析を行った。

分析の結果、仮説2のみ指示された。仮説検証の結果から、離島コミュニティの形成においては、以下の点が必要であると指摘した。すなわち、コミュニティが孤立・完結しないこと、その上で、コミュニティの独自性を維持しつつも全体的な社会構造とコミュニティが結びつくことである。これらの知見を踏まえて、持続可能な第三のコミュニティの形成には、全体構造との連動をしつつ、コミュニティ内での生活基盤の強化が肝要であることを論じた。

公式字幕との対照分析から考察するファンサブの特徴 - ミュージックビデオ (MV) の英日字幕翻訳に焦点を当てて -

永田 明希

【要 旨】

「ファンサブ」と呼ばれる、ファンやアマチュアによって作られる、公式ではない字幕がある。現在、インターネット上では、多くのファンサブが制作・公開されていて、多くの視聴者を得ている。本論では、MV（ミュージックビデオ）に注目し、そのファンサブの特徴を明らかにし、そして特徴の背景にあるファンサブ制作者の狙いについて考察した。ファンサブは、ジャンルや言語を問わず世界中で制作・公開されているが、著作権侵害の問題があることから、その存在意義が低く評価されることが多い。しかしファンサブには、次のような、公式字幕にはない特有の価値もあるため、研究対象とすることは妥当であると考えられる。これまでに、ファンサブが言語や文化など、様々な学習に役立つこと、またそういった学習を目的とした視聴者が多くいることが分かっている (Sauro, 2017, p.138)。また、視聴者とファンサブ制作者の間で、やり取りやコミュニケーションがあることも明らかにされている (Vazquez-Calvo, Zhang, Pascual, & Cassany, 2019, p.54)。かつ、研究の余地が多く残されているのも事実である。例えば先行研究にある、学習できるファンサブとは具体的にどのようなものであるのか、また制作者と視聴者間のコミュニケーションは具体的にはどのようなものなのか、さらに MV のファンサブ特有の特徴はあるのかという点は、管見の限り明らかにされていない。そこで本論では、“All About That Bass” (Meghan Trainor)、“You Need to Calm Down” (Taylor Swift)、“Shape of You” (Ed Sheeran) の計 3 曲 (3 曲の起点言語 (SL) は全て英語であり、目標言語 (TL) は日本語である) の歌詞・公式の字幕・ファンサブに焦点を当て、三者の対照分析から、MV のファンサブの特徴を明らかにし、人気のある字幕にはどういった傾向があるのか明らかにした。視聴者から好まれる字幕の特徴を明らかにすることにより、ファンサブの新たな価値を提示し、字幕翻訳の実務の進展に、またファンサブ研究の発展に貢献することが、本論の意義となる。

分析の結果、主に次の 3 点が MV のファンサブの特徴として明らかになった。1) 動的等価を目指した訳出は、行われていない。「動的等価」とは「形式的等価」と対になる概念であり、ナイダ (Nida, E.) が定義したものである。いずれも起点テキスト (ST) と目標テキスト (TT) の間に、どのような「等価」が成立しているかを説明する際に使用可能な概念である。形式的等価を達成するためには、「起点言語を志向する」(河原, 2013, p.119) 訳出方法、すなわち ST の形式を TT 読者に伝える訳出方法がとられる。動的等価を目指す際には、「メッセージを目標言語のニーズや文化的な期待に合わせて、自然な表現 (原文と等価な効果) をねらう」訳出方法がとられる (前掲頁)。“All About That Bass” と “You Need to Calm Down” のファンサブは、形式的等価を目指した箇所が多かった。そして、“Shape of You” のファンサブは、いずれの等価も目指している TT とはなっていなかった。なお公式字幕ではいずれの曲も、動的等価が目指されている傾向があった。次に、2) 自由訳が人気の要因となっている。自由訳された箇所が多いファンサブが、ほか 2 曲のファンサブ動画よりも 2,300 万回以上多く視聴され、つまり人気となっていた (Shape of You - Ed Sheeran [English & 日本語] lyrics, テイラー・スウィフト『You Need to Calm Down』|和訳, 【日本語字幕】Meghan Trainor - All About That Bass 【の洋楽 PV】, 2021 年 1 月 15 日現在)。同ファンサブは、公式の字幕動画よりも多く視聴されていた。さらに、3) 翻訳に関する間違いを視聴者がコメントにて指摘する。これは先行研究が指摘していた、ファンサブ制作者と視聴者のコミュニケーションの具体的事例である。公式の字幕動画では、誤訳と思われる箇所があった場合でも、それを指摘するコメントはなかった。

分析により判明した特徴から、3 曲のファンサブ制作者には、次のような狙いがあることが考察された。それは、各楽曲の歌手 (歌詞制作者)、また楽曲そのものの魅力をより多く伝えようという狙いである。さらに、公式の字幕動画や MV に足りない要素を補う目的があることも、共通して考えられた。動的等価が目指され

ている公式の字幕よりも、「より正確にSTと歌手のことが知りたい」という期待に応えるために、ファンサブでは形式的等価が目指され、また公式字幕にはない「新たな解釈を広めたい」という目的を自由訳などにより達成するファンサブもあるのではないかと推察できた。

学生のアルバイトの経験および個人特性と残業規範知覚との関係性

井出 廉人

【要 旨】

本研究は、働き方改革の取り組みのひとつである長時間労働の是正への問題意識から、残業を行う個人の特性や残業に対する考え方を、大学生のアルバイト経験との関連から検討したものである。具体的には大学生のアルバイト経験の有無や頻度、個人の特性が、残業規範を知覚することに関係があるかどうかを検討することを目的とした。残業規範とは、時間外労働を「美德」とみなす社会規範と定義される(宮島, 2018)。具体的には以下の4つの仮説を設定した。仮説1として「アルバイト経験が有り、頻度が多く期間が長い学生ほど、そうでない学生よりも残業規範を知覚している」を設定した。仮説2として「残業規範をよく知覚している学生ほど、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。仮説3として「職場に適応するために、同僚や上司に同調する意識を持っている学生ほど残業規範を知覚し、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。仮説4として「作業を完遂しないと気が済まないような完全主義の傾向にある学生ほど残業規範を知覚し、実際に残業を行う傾向にある」を設定した。

本研究では、大学生(1年生から4年生)を対象に、Google フォームを用いた質問紙調査を実施した。調査回答者数は110名であった。調査では、残業規範知覚、同調行動尺度(「仲間への同調」、「自己犠牲・追従」)、自己志向的完全主義尺度(「完全性と理想の追求」、「不完全性と失敗への恐れ」)の3つを使用した。

質問紙調査の回答をもとに、学生のアルバイト経験や学生個人の特性により残業規範の知覚に違いがあるかを平均値の差の検定により検討した。分析の結果、男性の方が女性よりも残業規範を知覚する傾向が高いことが確認された。しかし、アルバイト経験や頻度、期間による残業規範の平均値の差は認められなかった。アルバイト経験の頻度が少ない学生の方が、「不完全性と失敗への恐れ」を感じる傾向が高いことがわかった。また、アルバイトの職種に着目すると、飲食系で働いている学生の方が、営業・販売系で働いている学生よりも「不完全性と失敗への恐れ」を感じる傾向が高かった。各尺度の相関を見ると、「仲間への同調」、「不完全性と失敗への恐れ」と残業規範知覚に正の相関があり、「仲間への同調」と「不完全性と失敗への恐れ」との間にも正の相関があることがわかった。以上のことから、仮説1および2は支持されなかった。しかし、仮説3および4は部分的に支持された。

「仲間への同調」、「不完全性と失敗への恐れ」と残業規範知覚との間に相関があったことから、不安を感じやすい学生は、残業を「美德」と考えやすく、長時間労働の必要性をポジティブに認識しやすい可能性があると考えられた。

組織市民行動、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントの関係

長谷 彩加

【要 旨】

近年の労働環境改善や働き方改革に見られる「働きやすさ」は、制度と行動と二つの面からとらえることができる。残業減、育児休業、リモートワークなどの仕組みや制度と、上司・部下のコミュニケーション、職場の人間関係、対人的援助などの行動である。本研究ではこれらの「働きやすさ」に焦点を当て、個人のワーク・エンゲージメントとの関係について検討した。本研究の目的は、以下の3つであった。第一に、従業員が行う組織市民行動ではなく、職場で行われている組織市民行動を測り、職場で行われている組織市民行動とワーク・エンゲージメントの関係を検討した。第二に、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントの関係を検討した。第三に、属性ごとの組織市民行動、ワークライフバランス、ワーク・エンゲージメントの特徴を明らかにした。

民間企業 A 社の協力を得て、社内 SNS を通じて質問紙を配布し、任意で回答を求め 254 名の回答を得た。調査票は、田中 (2002) による日本版組織市民行動尺度 (「対人的援助」「誠実さ」「職務上の配慮」「組織支援行動」「清潔さ」)、藤波 (2007) による WLB-JUKU INDEX 内個人の WLB 指標と外部条件尺度 (「仕事の管理」「人事管理」「仕事と生活の時間」)、島津 (2008) のワーク・エンゲージメント尺度 (「活力」「熱意」「没頭」) から構成された。

尺度間の相関関係をみると、ワークライフバランスの「仕事の管理」と「人事管理」が、ワーク・エンゲージメントの下位尺度との間で、弱い相関が見られた。組織市民行動の「対人的援助」と「組織支援行動」は、ワーク・エンゲージメント下位尺度と中程度の相関が見られた。それに対し、「誠実さ」、「職務上の配慮」については弱い相関が見られた。「清潔さ」については相関が見られなかった。職種ごとの分析では、管理系職種が技術系職種に比べてワークライフバランスのうち「人事管理」が、職場内での組織市民行動のうち「対人的援助」「組織支援行動」が、ワーク・エンゲージメントのうち「熱意」「没頭」が有意に高かった。年齢ごとの分析では、41 歳以上の従業員は 21 ~ 30 歳の従業員に比べて職場内での組織市民行動のうち「組織支援行動」が、ワーク・エンゲージメントのうち「活力」「没頭」が有意に高かった。職位ごとの分析では、グループリーダー以上はチームリーダーや一般社員に比べてワークライフバランスのうち「人事管理」「仕事と生活の時間」が、職場内での組織市民行動のうち「対人的援助」「組織支援行動」が、ワークライフバランスのすべての尺度が有意に高かった。勤続年数ではなく 41 歳以上の従業員にのみ組織支援行動に有意差が見られた。組織市民行動のうち「誠実さ」「職務上の配慮」「清潔さ」では属性別に有意な差が見られなかった。

組織市民行動のうち「対人的援助」がワーク・エンゲージメントと中程度の相関がみられたことから、助けてくれる人がいること、助け合う風潮が職場にあることにより、できないことができるようになり、個人の成長、仕事の達成に繋がるため、仕事への熱中や没頭に繋がるのではないかと考えられた。「組織支援行動」とワーク・エンゲージメントの間にも中程度の相関がみられた。組織支援行動の規定要因としてワーク・エンゲージメントが知られていることから、ワーク・エンゲージメントが組織支援行動を高めている可能性が考えられた。また、ワークライフバランスとワーク・エンゲージメントとの関係については、ワーク・エンゲージメントの規定要因に関する研究で検討されている「仕事の資源」が、ワークライフバランスの項目と類似しており、その結果としてワーク・エンゲージメントと関連が見られたと考えられた。組織市民行動はワーク・エンゲージメントと部分的に相関が見られたことから、働きやすさを実現する行動とそうでないものがあるのではないかと考えられた。また、本研究では先行研究では検討されてこなかった、職場で行われている組織市民行動と、ワークライフバランス、ワーク・エンゲージメントとの関係を検討することで、働きやすさを新たな面から捉えることができた。本研究では、一度の調査による相関関係のみの分析であったため、因果関係を検討できていない。今後は縦断的研究により組織市民行動およびワークライフバランスがワーク・エンゲージメントへ与える影響を検討することが課題として示された。

健康づくり無関心層に対する行動変容アプローチの一考察

森口 奈菜

【要 旨】

近年、我が国の直面する少子高齢化などの問題に対応すべく、さまざまな健康づくり政策が実施されている。2010年に新潟県で実施された約5000人を対象としたランダムサンプリングにて、必要分の身体運動ができていない者のうち約7割が、今後も運動する意思のない「健康づくり無関心層」であることが明らかとなった(久野, 2015)。2018年に報告された「健康日本21(第二次)」中間報告書や2019年に実施された「国民健康・栄養調査」においても、健康づくり課題の重要な要素として「健康づくり無関心層対策」があげられている。

そこで本研究では、より効果的な健康づくり無関心層へのアプローチを提案することを目的とした。

まず、現在日本で実施されている健康づくり無関心層に対する政策とその問題点を検討し、無関心層へのアプローチを得意とするマーケティング領域の事例を参考に文献考証をおこなった。その結果、現在の健康づくり無関心層へのアプローチは、インセンティブの導入、インフルエンサーの育成と活用、短期集中型施策の実施が特徴的であった。これらの問題点として、個人の能力開発に注視しすぎている点、金銭的側面から持続可能性が低く、事業内容的に効果が短期的な可能性がある点、情報発信方法と情報内容が限定的な点があげられた。一方で、マーケティング領域におけるアプローチの特徴として、環境づくりや組織づくりの改善と立て直し、無意識的に無関心層の関心度を向上させるような事業展開と「共感」のできる情報発信があげられた。

さらに、マーケティング領域の事例の分析により、「パーパス」を用いて環境づくりや組織改革を注視することで、無関心層へ包括的にアプローチしている点も明らかとなった。パーパスとは、普遍的な生きた存在意義と定義されている(佐宗, 2019)。ヘルスプロモーション活動は「政治戦略、生活戦略である(島内, 2013)」と表現されるように、セッティングズ(生活の場)自体を健康的な組織・社会に変革していく視点が重要である。その視点から検討すると、まさにセッティングズそのものを企業と捉え“パーパスを探す”というアプローチを取り組むことで、新たなヘルスサービス戦略の展開が可能になると示唆される。これはヘルスプロモーション活動の5つの柱となる、①健康的な公共政策づくり、②健康的な環境づくり、③地域活動の強化、④個人技術の開発、⑤ヘルスサービスの方向転換の中で、特に「⑤ヘルスサービスの方向転換」の役割を果たすことが示唆された。

一方、ヘルスプロモーションの目標は“健康になること”ではなく、健康を生活の資源としてQOLやwell-beingを高めていくことである。そこで健康領域におけるパーパスを「健康を超越し、自分自身がどうなりたいか、どう生きたいか」と定義づけた。さらに、パーパスは2つの視点から応用が可能であることが示唆された。1つ目は、健康支援団体や行政、自治体など、組織における応用である。組織としてどうなりたいか、どう社会に貢献したいかなど、普遍的な存在意義を見出すことで、「健康づくり」という言葉に囚われない政策の提案が可能となる。2つ目は、生活者個人による自分自身に対する応用である。健康を越えた「生きる目標」や「生きる意味」を見つけることで、自身の言動に意志や価値が生まれ、それを成しえるために資源としての健康を意識するようになる。これらのパーパスを見つけるきっかけづくりと、それを軸とした個々への支援も必要である。

健康教育やヘルスリテラシー向上に代表されるように、ヘルスプロモーション活動の一要素として個人の能力を高めることは大変重要である。一方で、健康づくり無関心層のアプローチを可能にするには、一人ひとりの生活や人生、生きる目的に目を向け、各組織がパーパスを持ち、個人のパーパスに働きかけるような、持続的な事業を双方から展開する必要があると推察する。それにより、健康支援者や人々が健康を多面的で身近なものにとらえることを可能とし、結果的にヘルスサービスの方向転換を実現できる。このことから、健康づくり無関心層を含むより多くの人々を巻き込んだ新たな健康戦略・事業が可能になると示唆された。

以上、本研究から健康づくり無関心層へのアプローチをより効果的に促進させるためには、ヘルスプロモーションの概念「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである（島内、鈴木、2012）」を基に、持続可能な政策への投資、ヘルスサービスの転換、ツールを用いた「共感」できる情報伝達が重要であることが示唆された。さらに、ヘルスサービスの方向転換の方法として、マーケティングの概念である「パーパス」を用いたセッティングズ・アプローチが効果的であることが示され、個人の能力を向上させると共に、無関心層へ更なるアプローチを可能にするには一人ひとりの生きがいや目標に目を向け、健康づくりと結びつけるような事業を展開する必要があることが明らかとなった。今後は、セッティングズにおけるパーパスを用いた具体的な事業内容を検討することが望まれる。

父親の家事育児参加と父子仲の関係性 －中学生と大学生の比較検討－

三田 茅乃

【要 旨】

日本において特に夫婦間の家事育児協力が注目されている。日本の家事育児分担率は他国と比べても低く、国際的に見ても男性の家事育児参加度の低さは問題視されている。またそれと共に、母親と比べて父親の方が子どもとの関係性が希薄であるということが分かっており、父子仲に悩む男性は少なくない。

本研究ではそれらの現状を踏まえて、父親の家事育児参加を促すことと父子仲に悩む男性の手助けになることを目的として、父親の家事育児参加度が高い方が父子仲は良好であるのかを検証する。そこで家族仲、主に父親との関係性と、父親の家事育児参加度の関連性を検討した。調査は、関東圏に在住している中学生140名（男子74名、女子66名）と、大学生・大学院生103名（男子39名、女子64名）を対象に、Google フォームを用いて行った。質問内容は先行研究を参考に、両親の職業や兄弟構成などの家庭環境と生活環境について尋ねるもののほかに、家族仲・父子仲に関する質問と父親の家事育児参加に関する質問で構成した。まず家族仲・父子仲に関する質問は、家族間での会話や触れ合い、コミュニケーションの度合を測る「円満因子」が7項目（項目例：家族に笑顔が絶えない、私の家族は仲が良い）、信頼や自分のことを理解してもらっているかなどの、調査対象者が父親と心理的な結びつきを感じているかを測る「父子間の結合因子」が8項目（項目例：お父さんのことを信頼している、お父さんのことが好きだ）、家族で共に活動したり時間を共にしているかを測る「共同活動因子」が3項目（項目例：家族の誕生日などの記念日を家族全員で祝う、家族そろって旅行することがある）と、3つに分かれている。次に父親の家事育児参加に関する質問は、「家事行動因子」6項目（項目例：食事を作っていた、掃除をしていた）と「育児行動因子」7項目（項目例：一緒に食事をした、遊び相手になってくれた）の2つに分かれており、これらは回答者の幼少期（0歳～5歳）の父親の行動として回顧的に尋ねた。

まず相関分析をした結果、中学生と大学生のいずれも、父親の育児参加は円満得点、結合得点、共同活動得点と関連しており（ $r_s=.21\sim.48, p<.05$ ）、父親の家事参加は父親と娘間の結合得点、円満得点、共同活動得点と関連していた（ $r_s=.19\sim.40, p<.05$ ）。すなわち、父親の家事育児参加と家族仲・父子仲の関連性は大学生と中学生の間に大きな違いは見られなかったが、男性と女性の間には父親の育児参加と家事参加の度合いのいずれも家族仲・父子仲との間に大きな違いがあり、女性の方が父親の家事育児参加と家族仲・父子仲との間に強い関連性があることが認められた。

次に大学生男子、大学生女子、中学生男子、中学生女子に分けて、分散分析により家事育児参加の度合いに違いがあるかを検討した結果、育児行動得点のみ大学生男子と大学生女子間で有意差が認められ、大学生男子の父親の方が育児参加の得点が高いことが分かった。

最後に、父親の家事育児行動が、父子仲にどのように関連しているかを検討するため、家族仲・父子仲の3つの下位尺度得点ごとに階層重回帰分析を行った結果、結合得点には有意な交互作用は認められなかったが、円満得点と共同活動得点は、学校種別、性別、育児行動の2次交互作用が有意であった。そこから大学生女子、中学生男子、中学生女子は、父親の育児参加度が高いと、円満得点および共同活動得点が高い傾向が見られた。一方で大学生男子のみ、父親の育児参加度が高いとそれらの得点が低くなることが分かった。

これらの結果より、男性と女性は理想の父親像が異なることが示唆された。女性は家事育児の参加をしている父親に親愛感を持つが、男性は家事をしている父親に特に親愛感を持つわけではないと考えられる。また大学生男子のみ、父親の育児参加度が高いと円満因子の点数が低くなるという結果からは、男女間の理想の父親像の違いに加えてもう1点の可能性が考えられた。それは父親が子育てに携わる過程で、過度な規制や叱責をしてネガティブなイメージを与えてしまっているということだ。これらを踏まえて、父親は、子どもの性別によって家事育児の仕方や度合いを考える必要があるだろう。

本研究から、世の中の男性と社会全体に、父親が育児参加することが、男子大学生との円満因子の面を除いた、その他全ての良好な家族仲・父子仲を築くことに繋がるということと、家事参加によっては良好な父娘仲を築くことも可能にするということを伝えることで、日本の父親の家事育児参加度があがるのではないかと考えられる。

演劇経験が大学生の自己表現・印象評定に与える影響 －演劇教育への推進に向けて－

上村 佳子

【要 旨】

「日本人は何を伝えたいかよくわからない」このような言葉を聞いたことはないだろうか。文部科学省は日本の現状と課題として、グローバル化や少子高齢化、情報化など社会の急激な変化に対応する必要があると述べている。そのため、これからの学校は基礎的・基本的な知識技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成をし、それをもとに多様な人間関係の形成をする必要性を挙げた(文部科学省, 2012)。このように、日本ではコミュニケーションに通ずる“表現力”や“思考力”などが問題視され、平成29年・30年に改定された学習指導案でも重要な3要素として取り入れられた。このような状況を鑑みて本研究は「演劇・ドラマ」教育に着目した。海外、特にアメリカやイギリスでは演劇教育が盛んで「ドラマ」という授業が存在する。生きるという著書にて記された北村(1992)によると、ドラマ教育とは「真似」という安全な枠の中で他者あるいは自分自身としてその場を演じ生きる経験をし、生き方の本質を学ぶ目的がある。他者と関わりながら行う授業の中で創造力・表現力・コミュニケーション能力を養う学問分野として注目されている。2010年に文部科学省で行われた「コミュニケーション教育推進会議」でもドラマ教育を取り入れるための話し合いがされるなど、演劇教育は近年、日本でも少しずつ注目されてきたが、まだ普及はしておらず教育課程に取り入れる段階までは程遠い。ドラマが特徴としている自分で生き方の本質や他者と関わり自己を表現することは、日本の教育界が課題としている思考力や表現力を養う上で非常に有益であると考えた。

そこで本研究は、(i) 演劇未経験者が演劇の身体表現やキャラ行動を経験することによって、他者に与える印象に良い変化が見られる、(ii) 第三者からの印象だけでなく、演劇経験者本人も表現に対する意識に良い変化が見られる、という2つの仮説をたてた。本研究では様々な演劇ワークショップを参考に演劇プログラムを作成し、大学生7名を対象に3日間の実験を行った。プログラム内容には、馴染みのある“ジェスチャーゲーム”をはじめ、他者とイメージを共有する“マイムキャッチボール”、無いものがあるかのように表現する“無対象行動”、感情を思うままに表出する“喜怒哀楽”、相手の心に訴えかける表現をする“説得劇”、

台本を基に他者への理解を創造する“キャラ行動”などを取り入れた。印象の変化を見るために実験前後の自己PR動画を被験者に作成してもらい、4名の大学教員に印象評定をしてもらった。印象評定は、“外向的な”、“かたい”など含む「外向性因子」と“積極的な”、“明るい”など含む「明朗性因子」計8項目を用いた。また、被験者自身の変化の振り返りをしてもらい、演劇体験を通じた自己意識の変化についても検討した。印象評定を、対応のある t 検定で分析した結果、外向性得点は、実験後の印象 ($M=16.417, SD=1.429$) が実験前の印象 ($M=14.333, SD=2.041$) よりも有意に高かった ($t(5)=3.20, p=.024$)。明朗性得点も、実験後の印象 ($M=16.417, SD=1.985$) が実験前の印象 ($M=13.667, SD=1.941$) よりも有意に高かった ($t(5)=2.65, p=.046$)。この数値から実験前より実験後の印象が良くなることがわかった。また、被験者に行ったアンケートをKJ法でまとめた結果「感情」、「表現力」、「自他の行動」、「創造力」、「プログラム」、「受講に対する好意的な感想」の6項目に分類ができた。被験者自身の感情の変化の気づきや、相手の行動への意識、また演劇が楽しいといったポジティブな意見が寄せられた。研究の課題としては、被験者の人数が少ないこと、初対面同士の実験ではないこと、短いプログラムであったことが挙げられる。今後、様々なバックグラウンドを持った多くの被験者が、長い期間のプログラムを行い、良い変化を証明できるのか検討する必要がある。

以上により、本研究に参加した演劇未経験者が“演劇体験”をしたことにより他者に与える印象は良くなった。また、第三者からの印象だけでなく演劇体験者本人も自身の変化を感じ、自己意識を高めることができた。これにより、演劇体験による印象の変化についての仮説は支持され、ますます演劇教育は推進すべき分野として期待できることが示された。本研究に協力してくれた大学生は、もともと演劇に興味がなかった学生だが、実験を通して好意的な評価を抱き、その意義を自ら見出すことを可能としていた。大学に演劇学科を作ることで、演劇教育に対する専門知識を備えた人材が増え、演劇教育を普及するきっかけ作りになるのではないだろうか。現に、海外では演劇の基礎知識を備えた先生が実際にドラマの授業を運営しているが日本にはまだ、「演劇の授業の先生」と言える教師すらない状況なのである。大学という、より専門的な知識を学べる場所から、日本の演劇教育の未来を切り開いてほしいと考える。また、印象評定を動画で行ったことは、オンライン化が進む現在、自己表現力を高める手段の一つに演劇体験が期待でき、将来においてもより多くの場面で役立つことが示唆された。

コンピューターを介したコミュニケーション (CMC) において 絵文字付与が自己の印象変化にもたらすもの

酒井 美咲

【要 旨】

本研究の目的は、女子大学生がコンピューターを介したコミュニケーション (Computer-mediated communication 以下 CMC と略す) 上で初対面のコミュニケーションを行う際に、(1) メッセージに絵文字を付与することによって、受信者が送信者に抱く印象がどのように変化するのか、(2) その印象に上下関係がどのように作用するかを検討することである。

CMC や絵文字に関する先行研究で、戸梶 (1997) は、絵文字の使用はインフォーマルな文章、フォーマルな文章の両方に親しみやすさが増すことを明らかにした。竹原・栗原 (2006) は、感謝と謝罪の場面を設定し、絵文字を電子メールに付加した際、受信者にもたらされる印象は、外向性と友好性が高まり、一方で、誠実性や真実性に関しては、反対に低下するということを明らかにした。木村・山本 (2017) は、友人と対等なメール状況、自らの非を謝罪して友人から受容してもらうメール交換状況、自らの提案を友人から拒絶されるメールの3つの場面を設定し研究したところ、友人のメールに笑顔の顔文字や表情絵文字が付与されているとポジティブ感情が喚起され、ネガティブ感情が緩和されることを明らかにした。このように、絵文字は、様々な場面で受信者におおむねポジティブな印象を与えている。しかし、先行研究の多くは、研究の対象が友人関係などの対等な関係に限定されており、初対面の様な社会的距離が遠い者、受信者に先輩や後輩と送信者と受信者の関係性に差がある場合には言及されていない。そこで、本研究では初対面における CMC で、絵文字の有無と送受信者の上下関係が、受信者が送信者に抱く印象にどのような変化をもたらすのかを検討した。

オンライン上で質問紙法を用いてデータを収集し、絵文字の有無と送受信者の関係性を独立変数、メッセージから受け取れる印象を従属変数とした2要因分散分析を行った。研究参加者は女子大学生とし、「授業で同じグループワークに参加する予定の面識のない相手からメッセージが送られてきた」という場面を設け、刺激文から抱く送信者の印象を北村・佐藤 (2009) を参考に「親しみやすさ」「友好的さ」「ポジティブさ」「ていねいさ」「誠実さ」「謙虚さ」の6項目で評定させた。

40名から回答を得て、63% (とても使用する+しばしば使用する) の回答者が日常的に絵文字を使用していた。親しみやすさ、友好的さ、ポジティブさ、誠実さの印象では、絵文字のあるメッセージの方が絵文字のないメッセージよりも印象の評価が高くなった。ていねいさに有意な差は見られなかった。謙虚さにおいては、同級生においてのみ、絵文字を含まないメッセージを受け取った時、絵文字を含むメッセージを受け取った時よりも印象の評価が低くなるという結果が見られた。

この結果は、質問紙の設定場面が協力しなければならないグループワークであった為に、絵文字のある方がより友好的な人間関係を築こうとする人であると思われ、親しみやすさや友好的さ、ポジティブさにおける印象が高くなったと考えられる。誠実さにおいては、先行研究を元にメッセージに絵文字を付与すると誠実さの印象評価が低くなるという仮説を立てた。しかし、逆の結果になった。これは、先行研究が行われた当時よりも、LINE や iOS5 などが普及し、絵文字が使用される機会が多くなり、「絵文字=馴れ馴れしく失礼なもの」から、「絵文字=受信者へ感情を分かりやすく伝えるもの」へと使用する人々の考えが変化した結果、研究参加者にとって絵文字は失礼なものという考え方ではなかったのではないかと考察した。よって、誠実さの印象評価では、絵文字のないメッセージの印象評価は高くなり、一方で、絵文字のあるメッセージの方が印象評価は高くなったと考える。謙虚さにおいては、絵文字は親しい間柄で使用されるため、先輩や後輩よりも社会的距離の近い同級生から絵文字のないメッセージが送られてきた際に、違和感を覚え、低く評価されたのではないかと考察する。

本論文の結論は、初対面の CMC において絵文字は、女子大学生の受信者が送信者に抱く印象に効果的に作用するということである。今後、オンライン授業やリモートワークなどに移行し、CMC 上で円滑な人間関係を築く際に本研究の知見が活用しうるだろう。ただし、今回のデータは、女子大学生という集団に限定していること、サンプルサイズとしては小さい為、その他のことに応用するのであれば、注意する必要がある。CMC 上で絵文字が第一印象に影響を与える可能性のある他の要因として、性別や専攻などが挙げられ、今後はより広いデータを収集し、検討する必要があるだろう。

待っている患者が必要とするサポート －長い病院の待ち時間をどのように過ごしているのか－

池田 遥香

【要 旨】

本研究では、患者がどのように病院の待ち時間を過ごし、どのような考えや感情を抱いているのかを明らかにする。患者を不満、不快にさせないために、病院側はどのようなサポートを患者に行う必要があるのかを述べるのが本研究の目的である。本論文での「病院」とは特定機能病院と 500 床の大病院を指す。

研究背景として待ち時間の現状、医療スタッフのメンタルヘルス、新型コロナウイルス感染対策、筆者の立場について述べた。多くの患者が待つことができる限界の時間は、50 分～60 分である（厚生労働省、2011）。しかしながら、特定機能病院や大病院では 30 分以上待つ患者が半数以上だ。加えて、医療スタッフへのクレーム内容の多くは待ち時間についてであり、クレーム対応が原因でうつ病などを抱える医療スタッフが多い。メンタルヘルス改善のためには待ち時間対策が必要だ。また、新型コロナウイルス感染を恐れ健康診断や診察を控えることにより、病気の見逃しに繋がる。受診を控えることがないように、患者が安心して受診できる感染対策、サポートが必要だ。加えて、筆者は 2021 年から医療スタッフとして働くこと、病院を受診する患者であること 2 つの立場であるため、卒業論文のテーマを病院の待ち時間に関するものとした。

本論文では「スウェーデンの医療ケアに対する待ち時間問題」、「外来患者の待ち時間に関する実態調査」、「携帯情報端末を用いた外来患者案内システムの開発と実証」の先行研究批評を行った。本研究領域は、政策ではなく患者の行動に焦点を当てた研究、スマートフォンの普及率といった時代に合わせた研究、スマートフォンや携帯電話を所持していない少数派の人もサンプリングした研究が不足していることがわかった。患者自身の視点が希薄であるという不足点を補うため、本論文では半構造化インタビューを調査方法とした。倫理的配慮として 4 人の調査対象者には、調査の同意書を記入してもらった。

本研究では KJ 法を用いてデータを分類し、異文化コミュニケーション学の概念であるイーミックと時間学の概念であるモノクロニック／ポリクロニックを援用した。これまで本領域研究は、病院の満足度や待ち時間といったエティックの視点を用いて分析や考察が行われてきた。本研究ではイーミックの視点から考察を行い、患者自身の感情や考えに焦点を当てた。異文化コミュニケーション学の視点から考察を行うことで、上記で述べた先行研究批評で明らかとなった不足点を補うことができる。

データ分析の結果、主に 2 点のテーマを得ることができた。第 1 に、患者はモノクロニック時間として待ち時間を捉えているためにストレスを感じやすいという点である。インタビュー調査の中で「忙しそうな看護師さんや医療スタッフに迷惑をかけたくない」や「予約した時間から過ぎないでほしい」という回答があった。日本はポリクロニック時間を過ごしていたにもかかわらず、近代化とともにモノクロニック時間になり相互に相容れないシステムを無理に共存させている（久米、2001、p.131）。無理に共存させることによりストレスを感じやすいとされており、待ち時間への不満が高まる原因の 1 つであると筆者は考察した。第 2 に、待合室にいる他者の存在を意識することによって、待ち時間の負担が大きくなっている点である。「予約し

た時間を過ぎてても呼ばれず、他の患者がいない場合はあと何番目か聞く」というインタビュー回答があった。他に待っている患者が誰もいない場合に質問をするということは、他者の存在を強く意識していることがわかる。医療スタッフに質問するという行為は患者とスタッフ間のコミュニケーションだけではなく、待合室にいる他の患者に対してのコミュニケーションでもあると考えているのだ。

病院の待ち時間が長いことだけが患者の心理的負担になっているのではなく、患者自身が抱える症状の苦しみや、ポリクロニック時間とモノクロニック時間を無理に共存させることによるストレス、待合室にいる他者の存在を意識し配慮することによって、待ち時間に対する心理的負担が大きくなっていると考察した。これまでの本研究領域では、病院の待ち時間を短縮するための方法や、待合室環境の改善に関する調査や研究が行われてきた。しかしながら本調査によって、待ち時間が長いことだけが患者の心理的負担に繋がっているわけではないことがわかった。本論文は、病院の待ち時間に関する研究領域には、異文化コミュニケーション学の概念を用いた分析や考察が必要であるという新たな視点を提案することができた。

幼少期の食育と疾患 －現代に必要な食育とは何か－

富田 詩織

【要 旨】

幼い頃に好きだった食べ物、よく食べていた物は記憶に残るものである。その記憶には、食べ物にまつわる楽しい思い出と共に、今の自分の健康を形作る根幹が詰まっている。小さな頃に食べ慣れた物は、成人してから好む傾向にある。将来の自分の身体を思うならば、幼少期から食生活に気をつけなければならないのだ。現代の日本人には生活習慣病患者が多いが、その原因として最も大きいものの一つが食生活であろう。日本を含めたいわゆる先進国と呼ばれる国では、脂肪を摂り過ぎての肥満、あるいは動脈硬化性疾患に罹るなどという事態は容易にイメージできる。幼少の頃から食生活に気を配っていれば、将来にわたってその習慣が保たれ、こういった疾患の罹患率が下がることは十分に期待できると思われる。過食や脂肪摂取過多に限らず、現代人は食事に関して様々な問題を抱えている。今日は朝食を食べてこなかったと言う人が身の回りにはかなりの数いるのは普通の事であるし、昼休みに毎日同じ物を食べている人もいるかもしれない。それらの食習慣が、生活習慣病だけでなく何らかの疾患に繋がる可能性があることを、人々はよく知るべきである。そして、そんな人たちから教育された子ども達もまた、同じような食生活を送ってしまうことが多いであろう。だが、子どもへの早期の教育によって食生活にもっと「気をつけさせる」ことができれば、こうした負の連鎖を防ぐことができるのではないだろうか。これこそが「食育」の最大の意義の1つである。残念ながら、この「食育」という言葉が耳に馴染んでいる人は、現在そう多くはない。しかし、今や食育は現代人すべてが考えなければならない喫緊の課題なのだ。

本研究における調査で、核家族化・個食がより一層進むことが予測される将来においては、幼少期のみならず成人期以降においても食育の重要性がますます高まることが明らかとなった。食と健康は切っても切れない関係にあり、食について学ぶ食育とは、つまるところ健やかに生きることについて学ぶということである。食事について幼少期に学ぶことが多ければ多いほど、将来の健康を維持するために自ら再び学ぶという選択肢に繋がり、自分自身で食生活を改善することができる可能性が示唆された。それゆえ日本人の健康を益々増進していくためには、食育という言葉とその重要性を広め、人々の常識にする必要がある。食育を通じたヘルスリテラシーの向上は、生活習慣病の予防、ひいては健康寿命の延伸に資するものと考えられる。

プラスチックごみを削減するためにレジ袋の有料化は効果的か

加藤 久良々

【要 旨】

2020年7月1日より全国で開始されたレジ袋有料化に伴い、消費者の意識や行動の変化について本稿で調査した。レジ袋はプラスチックごみに含まれ、地球温暖化や海洋汚染等の環境問題の一因となっている。プラスチックはその利便性ゆえに現在も廃プラスチック量は世界で増加しており、プラスチック製品との向き合い方を変えていくべき過渡期にある。全面的レジ袋有料化によりレジ袋を拒否する場面が増えたが、この行動の変化は環境を配慮する意識の変化と繋がりを持つのか、全面的レジ袋有料化が消費者の意識にどのような効果をもたらすのかに注目する。

今年度のレジ袋全面有料化について、所感のような論考はあるものの、調査結果や考察を含むような論文はまだないようである。もっとも、限定的な有料化は以前から始まっており、地域限定的な有料レジ袋に関する先行研究からは、レジ袋有料化を実施すると消費者の行動は買い物袋を持参するように変化すること、環境を配慮する意識がある学生がレジ袋の削減に取り組むこと等が、近隣大学の学生へのアンケート調査でわかっている。しかしながら、レジ袋を削減する行動と環境を配慮する意識の関係については深く掘り下げられていなかった。

本稿では調査対象者が有料レジ袋とどう向き合っているかを深く探るために、アンケート調査に加えてインタビュー調査も行った。アンケートの対象者は筆者の知人およびさらにその知人であり、本学部学生を中心とする主に首都圏の大学1～4年生93名である。アンケート調査では、調査対象者の属性、レジ袋を拒否し始めたタイミング、レジ袋を購入または拒否する頻度、レジ袋を購入または拒否する理由を主に質問した。さらに、上記対象者の中から十数名に電話によるインタビュー調査を行い、レジ袋を拒否する理由について質問を掘り下げ、レジ袋を拒否する詳しい状況や背景、その人の持つ考えや環境意識について質問した。

アンケート調査から、レジ袋有料化に伴いレジ袋を拒否するという行動の変化はあったが、レジ袋を拒否する行動から環境を配慮する意識をするようになった人は少数派であることが明らかになった。環境に関する内容を理由にレジ袋を拒否する人は回答者全体の1割に満たず、環境よりも金銭面やその他の理由で拒否していることが多かった。レジ袋を拒否した人の理由は有料であるためが多かった。しかしながら、確実にレジ袋の消費量は減らすことができおり、廃プラスチック量を減らすことに貢献していると考えられる。

そして、インタビューによる質的調査からわかったことは、レジ袋を購入するまたは拒否する背景には個人の考えや価値観そして生活スタイルが関係していることである。環境への意識が高い人であっても、レジ袋をごみ袋に使用する習慣を変えずにレジ袋を購入することもあった。また、「エコバッグ」の所持が必ずしも環境への配慮と繋がっていないこともインタビュー調査によって分かった。可愛いからエコバッグを使用したい人もいれば、レジ袋にかかる数円がもったいなく感じるからエコバッグを所持していた人もいた。これらのことは最初のアンケート調査では把握できず、インタビュー調査で浮き彫りになった点である。

このように本研究では、限られた対象者ではあったものの、環境への意識が高い者が必ずしもレジ袋を拒否するわけではないこと、逆にレジ袋の拒否やエコバッグの持参が環境への配慮を意味するとは限らないことを明らかにすることができた。今後この問題について調査を行う際はこの点を留意する必要があるのではないだろうか。